

代表 2

受 令和 3 年 2 月 24 日
付 (午前)・午後 時 分

一般質問 (代表・個人) 通告書

令和 3 年 2 月 24 日

尾張旭市議会議長 殿

公明党尾張旭市議団

氏 名 芦原 美佳子

尾張旭市議会会議規則第 50 条第 1 項の規定により 3 月定例会において別紙のとおり質問したいので通知します。

なお、質問事項の件数及び質問方法は、下記のとおりです。

記

1 質問事項 12 件

2 質問方法

	1 回目 一括質問、一括答弁 再質問以降 質問事項 (大項目) ごとの一問一答
<input type="radio"/>	1 回目から 質問事項 (大項目) ごとの一問一答

↑ 選択する方法に○を付す。



質問事項 No. <u>1</u>	新年度予算と財政運営について
要 旨	<p>本市の令和3年度当初予算案は、一般会計予算額は248億円で、対前年度比0.1%の減少となっています。また、市税全体では前年比マイナス6.6%の、8億1970万円の減収が見込まれております。コロナ禍の影響で大変厳しい財政状況の中、どのような方針のもとで予算編成をされたのでしょうか。当初予算編成の基本的考え方、また、今後の財政見通し、健全財政の維持や不測の事態に備える基金の現況、今後の考え方について見解を伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

質問事項 No. 2	新型コロナウイルス感染症対策について
要 旨	<p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種について</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大が未だ猛威を振るう中、感染収束の決め手と位置付けられるワクチン接種が先行の医療従事者からスタートしました。</p> <p>本市においては、専門部署の「ワクチン接種推進室」を新設し、高齢者の優先接種の開始に向けて準備が進められています。ワクチン接種に対する期待と不安が交錯する中、市民が安心して混乱なくワクチン接種を受けられるよう、本市議団は1月28日に市長に対し緊急要望書を提出いたしました。要望内容では、接種を円滑に行う体制の構築や分かりやすい情報提供、相談窓口の設置等を求めましたが、前例のない大規模な事業のため万全を期する必要があります。そこで、本市では万全な接種体制の整備をどのように進められているのか伺います。</p> <p>(2) コロナ禍での生活困窮への支援策について</p> <p>昨年6月議会の代表質問において「暮らしや地域経済を守る支援について」の質問をしましたが、長期化するコロナ禍は、これまで生活基盤が弱い御家庭や個人、また、これまで安定した生活を送られていた方も含め、生活が困窮する事態を招いています。様々な不安を抱える市民に安心と希望を送るような対策が必要だと考えます。既存の支援策の拡充や新たな支援策への考え、また必要な支援が必要としている方のもとに着実に届くよう、どのような対策を講じられていくのか、現状と今後についてのお考えを伺います。</p> <p>(3) オンライン化の推進について</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナを見据えたデジタル化推進のためのオンライン配信環境の整備に取り組まれますが、行政手続きや市民向け講座等のオンライン化の推進について、具体的な取組について伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

<p>質問事項</p> <p>No. 3</p>	<p>子育て支援について</p>
<p>要 旨</p>	<p>本市は、「みんなで支えあうすべての子どもがすくすくのびのび 育ち、子育てしやすいまち 尾張旭」を基本理念に掲げ、その実現に向けて様々な子育て支援を展開されています。第2期子ども・子育て支援事業計画がスタートし、もうすぐ一年になりますが、今年度はコロナ禍の影響で感染症対策等、苦慮されたことと思います。と同時に子育て支援の重要性を改めて実感した一年でもありました。本市の子育て支援について、以下の見解を伺います。</p> <p>(1) 保育園の待機児童対策と保育サービスの充実について 今年度も保育園の新規申込者数は前年度を上回り、待機児童が発生している状況です。また、一時預かり保育やサポート保育等の多様なニーズが増える中、本市ではその対応策をどのようにお考えでしょうか。保育園の待機児童対策と保育サービスの充実について御所見を伺います。</p> <p>(2) 放課後児童対策について 令和2年度は、放課後児童クラブの新規申込者数の減少や民間学童クラブの定員拡充、ランドセル来館の実施などにより、待機児童がゼロの状況です。新規申込者数の減少はコロナの影響も考えられ、検証が難しいところですが、放課後児童対策の成果をどのように捉え、今後はどのように取り組まれるのか、今後の方針について伺います。</p> <p>(3) 電子母子手帳の導入について 自治体が交付する母子健康手帳の記録をデジタル化して保存・活用する母子手帳の電子化を導入する自治体が増えています。健康診査の結果や予防接種、成長を記録して残したり、自治体やかかりつけ医からの情報も受け取れるなど、妊娠・育児の不安軽減に効果が出ています。母子手帳を紛失してもデータは残るため、災害時等にも有用であり、家族との共有機能もあり、配偶者や祖父母とも成長を喜び合えます。本市での導入について見解を伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

<p>質問事項</p> <p>No. <u> 4 </u></p>	<p>高齢者福祉について</p>
<p>要 旨</p>	<p>(1) 第8期尾張旭市高齢者保健福祉計画について</p> <p>本市では、令和3年度から、第8期尾張旭市高齢者保健福祉計画がスタートします。介護保険料は据え置くことになりましたが、前回計画の評価と第8期計画の重点取組について伺います。</p> <p>(2) 認知症施策について</p> <p>2019年6月に国が策定した「認知症施策推進大綱」では、地域社会で自分らしく暮らす「共生」と認知症になる時期や進行を遅らせる「予防」を車の両輪とし、認知症になっても希望を持って過ごせる社会の実現を目指しています。</p> <p>65歳以上の5人に1人が認知症になるとされる2025年に向け、総合的な認知症施策を充実させ、近隣でチームを組み、見守りや外出支援などを行う「チームオレンジ」を全市町村で取り組むことを目標としています。</p> <p>本市での取組について伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

質問事項	地域福祉の推進について
No. 5	<p>(1) 地域共生社会の実現に向けて</p> <p>地域共生社会の実現に向け、貧困や介護、孤立などに対応する市区町村の相談支援体制を強化する改正社会福祉法が2020年6月に成立し、本年4月から施行となります。断らない相談支援や参加支援、地域づくりに向けた支援を内容とする新たな事業も創設されます。</p> <p>本市では、令和3年度より第4期地域福祉計画期間に入りますが、本市においても多様化・複雑化する地域課題に対応する体制、施策が求められます。本市が目指す地域共生社会の実現に向けての支援体制づくりについて、市長の見解を伺います。</p> <p>関連法の成立により新たな交付金が創設され、複数の部署に渡る断らない相談窓口への財政支援が一体的にできるようになるメリットがあります。就労などにより社会とのつながりを回復する参加支援もメニューに加わります。本市でも取り組んでいただきたいと考えますが御所見を伺います。</p> <p>(2) 自殺対策について</p> <p>本市の令和元年度年間自殺者数は、前年度の1.8倍というとても残念で悲しい状況です。全国を見ると、昨年7月以降5か月連続で自殺者数が前年より増えており、学生など若い世代や女性で特に深刻です。長期化するコロナ禍の影響を考えると本市においても対策の強化が必要であると考えます。市長の認識と今後の対策について伺います。</p>

要

旨

※ 申し合わせ事項に留意する。

質問事項 No. <u>7</u>	北原山土地区画整理事業について
要 旨	<p>住みやすいまちづくり、住み続けたいまちづくり、魅力あるまちづくりの根幹となるものは、安心できる都市基盤整備です。施政方針に、「北原山土地区画整理事業については、都市計画道路の早期供用開始に向け、組合に対して最大限の支援を行い、一層の事業促進を図ります。」とあります。</p> <p>平成12年度からスタートした北原山土地区画整理事業は、令和2年度末時点で約70%の事業進捗率となっています。現時点での区画整理事業の効果、課題、今後の支援について伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

質 問 事 項 No. 8	災害に強いまちづくりについて
要 旨	<p>(1) 国土強靱化地域計画に基づく取組の推進について</p> <p>コロナ禍においても、甚大化する風水害や切迫する巨大地震への対策は待ったなしです。国では、2021年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まります。減災の取組を進め、災害に強いまちをつくるためには、地域にどのようなリスクが存在するのか、それを市民が十分に理解することが重要であり、行政からの正確かつ的確な情報発信が必要不可欠であると考えます。</p> <p>市民の生命、財産、社会経済機能を守るため、国土強靱化地域計画に基づく取組の推進について伺います。</p> <p>(2) 避難行動要支援者の個別支援計画について</p> <p>近年の激甚化する自然災害では、高齢者や障がい者などが逃げ遅れ、犠牲になる痛ましいケースが後を絶ちません。避難行動要支援者の個別計画は、要支援者ごとの避難方法や避難先、手助けする人などを明記したもので、市が民生委員や自治会、福祉関係者らの協力を得ながら作成するものです。消防庁によると2019年6月時点で要支援者名簿を作成した市町村は、全体の98.9%に達するものの、個別計画を作成済みの市町村は12.1%、一部作成中は50.1%です。本市の状況と今後の方針について伺います。</p> <p>(3) 女性の視点を生かす防災対策について</p> <p>本市の第2次男女共同参画プランでは地域防災における男女共同参画の推進が重点施策となっています。地域防災計画においては、避難所の運営について男女共同参画の視点から取り組むこととしています。防災対策に「女性の視点を生かす」ことは、子どもや高齢者、障がい者など「災害弱者の視点を生かす」ことにもつながるため、着実に実行すべきと考えますが、取組について伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

質問事項	ゼロカーボンシティ宣言について
No. 9	
要旨	<p>本年は、パリ協定の発効から5年を迎えます。既に120以上の国・地域が50年カーボンニュートラルを表明し、国内では、200を超える自治体がゼロカーボンを宣言するなど、国内外で脱炭素社会構築への機運が高まっています。国の来年度予算案などには、ゼロカーボンを目指す自治体の計画策定から設備導入の支援などが数多く盛り込まれており、こうした支援策も活用しながら、国と自治体が総力を挙げて取組を加速化させるべきと考えます。本市ではどのような認識でいるか？本市においても積極的にゼロカーボンシティ宣言を表明し、取組を進めていくべきと思いますが、見解を伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

質問事項 No. 11	多様性推進と男女共同参画社会の推進について
要旨	<p>(1) 多様性推進課について 4月より男女共同参画や外国人との共生を推進するため、市民生活部に「多様性推進課」が新設されます(市のHPより)。新設に至った経緯、推進する業務内容や新設課への期待について伺います。</p> <p>(2) 男性の育児休業取得の推進について 男性の育児休業の取得を推進するため、政府は出産から8週間以内に合わせて4週間の休みを2回に分けて取得できることなどを盛り込んだ法律の改正案をまとめました。男性の育児休業をめぐり、国は2025年までに取得者の割合を30%にすることを目標に掲げていますが、2019年度は7.48%にとどまっています。本市男性職員の、育児休業取得の推進について伺います。</p> <p>(3) イクボス宣言について 改めてイクボス宣言について伺います。「部下や同僚等の育児や介護・ワークライフバランス等に配慮・理解のある上司」イクボス。イクボス及びイクボス宣言は、2014年厚生労働省が「イクボスアワード」という表彰制度を開始してからその認知度が高まりました。今後、男性の育児休暇取得の機運が高まることを期待しますが、制度だけでなく風土を作っていく必要があると考えます。そのキーパーソンであるイクボスの育成、イクボス宣言についてお考えを伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。

質 問 事 項 No. 12	人と人がふれあうまちづくりについて
要 旨	<p>(1) 町内会・自治会の支援について</p> <p>高齢化や地域のつながりの希薄化から、町内会・自治会加入率が減少傾向にあり、その対策は喫緊の課題です。第五次総合計画の施策「市民によるまちづくり活動の推進と支援」の現状と課題には、地域コミュニティの重要性は見直されてきているものの、参加傾向は低下しており、維持や活性化の具体的方策の展開が求められているとあります。町内会・自治会活動における担い手不足の現状についての認識、地域コミュニティ活動の維持や活性化のための様々な角度からの支援について伺います。</p> <p>(2) 「旭色（あさひいろ）」について</p> <p>市内事業者が開発した新メニュー商品開発プロジェクト「旭色（あさひいろ）」のコンセプト、にぎわいの創出や交流拡大等の可能性や期待など市長の思いを伺います。</p>

※ 申し合わせ事項に留意する。